

新たな援助潮流への日本の貢献を目指して
JICAの課題と挑戦
(主な論点)

平成17年7月1日(ニュー・ヨーク)

同年 7月6日(ワシントンD.C.)

JICA理事 小島誠二

1. JICAとは何か?

(歴史)

- ・ 社団法人アジア協会(1954年4月)、海外技術協力事業団(1962年6月)、国際協力事業団(1974年8月)、独立行政法人国際協力機構(2003年10月)
- ・ ODAと共に歩んできた歴史

(法的・制度的枠組み)

- ・ 独立行政法人通則法(平成11年7月16日)、独立行政法人国際協力機構法(平成14年12月6日)

(計画・目標上の枠組み)

- ・ 中期目標(平成15年10月より同19年3月まで)、中期計画、年度計画、業務方法書、部署別年間業務計画等

2. JICAは何をやるどころか?

(国際協力機構法)

- ・ 開発途上国への技術協力
- ・ 無償資金協力(調査・実施の促進)
- ・ 国民等の協力活動の促進
- ・ 海外移住者・日系人への支援
- ・ 技術協力のための人材の養成及び確保
- ・ 緊急援助のための機材・物資の備蓄・供与
- ・ 国際緊急援助隊の派遣

(技術協力)

- ・ DACの定義: 1991年Principles for New Orientations in Technical Cooperation

開発途上国の人々の技能、知識、技術ノウハウ及び生産的な素質の水準を向上させることを目的とする全般的な支援活動であり、特に重要な目的は制度構築（institutional development）である。I R T C も含まれる。

（技術協力の拡大・深化）

- ・ 技術移転から制度構築・能力構築、さらには capacity development へ
- ・ 資金協力との連携
- ・ 資金協力と技術協力の一体化(例：農村・地方開発)

3．独立行政法人化した後 J I C A はどう変わったか？

- ・ 制度上の変更（自律性・経営責任、業績評価、弾力的な財務管理、自立的な組織・人事管理）
- ・ 機構法上の変更（「国民等の協力活動」支援の明記、開発途上国の「復興」への寄与の明記）
- ・ 現在の取り組み（数値目標に基づいた効率化、業務軽量化、質の向上等）

4．J I C A 改革とは何か？

（第一弾）16年度 現場主義（在外強化 30重点推進事務所の指定、6地域支援事務所の設立等）、人間の安全保障重視の事業及び効果・効率性と迅速性

（第二弾）17年度 研修員受け入れ事業の改革、市民参加協力事業の促進及び調査研究と人材育成の強化

5．J I C A は、日本の O D A 活動全体の中でどのような位置を占めているか？

（一般会計予算）

ODA全体	16年度	8169億円	17年度	7862億円	3.8%減
JICA		1612億円		1601億円	0.7%減
開発調査		182億円		185億円	
無償資金協力調査経費		46億円		47億円	

（二国間 O D A の形態別実績）

無償資金協力	16.96億ドル（26.8%）
技術協力	27.47億ドル（43.4%）
政府貸付等	18.91億ドル（29.9%）

(東欧及び卒業国向け実績を除く。)

(なお、二国間ODAはODA全体の71.3%を占める。)

(二国間ODAの地域別実績)

	DAC	2003年		2005年
		日本	JICA	JICA
アジア	26%	65%	48%	45%
大洋州	1%	1%	4%	4%
アメリカ	11%	10%	19%	18%
アフリカ	46%	11%	16%	20%
中東	10%	8%	11%	11%
欧州	6%	5%	3%	3%

(地域配分対象外は除く。DAC及び日本は全形態。2005年は計画値。四捨五入の関係で、総計が100%とならない場合がある。)

(資金協力との連携)

技術協力プロジェクト・無償資金協力連携案件(16年度 88件)

開発調査・無償資金協力連携案件(16年度 27件)

開発調査・円借款連携案件(16年度 29件)

JICAの行った調査がなされた無償資金協力本体事業費(16年度 1078億円)

(ODA関係者)

外務省経済協力局 約200名

在外公館経協担当官 約300名

各省庁の経協担当者 約120 - 140名

JICA職員 1328名(定員)

企画調査員 190名

国際協力専門員 国内 57名 在外 28名

ジュニア専門員 国内 65名 在外 56名

JBIC職員 878名

(JBIC設立時の旧OECFの職員数は330名)

6. 新しい援助潮流をどう捉え、どう対応しようとしているか?

(戦略の強化)

- ・ 国別事業実施方針・地域戦略の作成
- ・ アフリカ支援の強化（過去2年間で20%の予算増）

（共通目標達成への努力）

- ・ M D G s 達成への努力

（P R S P体制への参加）

- ・ P R S P作成及び評価・モニタリングへの協力

（新しい援助モダリティへの対応）

- ・ 援助モダリティについての調査研究
- ・ 在外における援助協調要員の拡充（例：国際協力専門員の投入）
- ・ 国別・課題別アプローチの強化
- ・ 援助の予測性向上（複数年援助フロー、ローリング・プラン、個別プロジェクト経費等）
- ・ 公共財政管理のための技術協力（例：開発調査）

（ローカルリソースの活用）

- ・ 現地調達推進
- ・ 現地コンサルタントの活用

（取引費用の削減）

- ・ 調査団派遣件数の削減
- ・ 調査結果のドナー間での共有

（その他）

- ・ プログラム化の推進（断片的で継続性がないとの批判への回答）
- ・ ニーズ重視に向けた研修事業の改革
- ・ ボランティア事業へのプログラム・アプローチの導入
- ・ 専門家の公募制の導入

7. J I C A（日本）が国際援助コミュニティに貢献できるものは何か？

- ・ 技術協力の重要性の再確認 - バーク報告（1993年）の指摘する問題点への説得力のある回答の提示
- ・ 途上国の自助努力支援（途上国のオーナーシップを尊重した共同案件形成、利害関係

者間の合意形成に基づく意志決定、専門家とカウンターパートの共同作業を通じた信頼関係の醸成、既存の公的機関・組織の活用等)

- ・ 概念の精緻化と現場への適用 (例: 人間の安全保障、capacity development 等)
- ・ アジアでの経験の蓄積と概念化・体系化 (例: 国総研改革の柱)
- ・ 南南協力 (アジア・アフリカ協力及び新興ドナー支援)
- ・ アフリカ支援への貢献 (来年度から3年間でODA倍増)
- ・ アジアにおけるMDGs達成への貢献
- ・ 一貫した政策 (経済成長、インフラの重要性を一貫して主張してきた。)
- ・ 新しい援助思想・戦略・モダリティに対するチェック機能・代替案提示機能 (卵を入れるもう一つの籠を用意すること。)
- ・ 個別の成功例: 理数科教育、母子保健手帳、Koban等

(参考) バーク報告

(技術協力の問題点)

制度構築・能力構築に失敗

滞在型専門家・現地カウンターパート・モデルの失敗

ドナー主導のマネジメント

研修軽視

PMUの設立

効果的なマーケットの不在

(処方箋)

短期コーチ型専門家

ギャップ・フィリング型専門家の活用

給与補填(?)

組織双子化

途上国人材の活用

途上国によるマネジメント (予算、特に公共投資計画との関連づけ、援助協調、プログラム化等)

効果的なマーケットの創出 (技術協力のプール制、アンタイド化、一般財政支援、実施官庁によるコスト負担等)

公務員制度改革

(以上)